

市長提出議案

●平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算第1号：可決

・補正予算額：3億574万6000円の増。

・主な内容：一般被保険者の療養給付費を増額。財政調整基金の積み立て。

〔討論〕

●**賈井議員**：療養諸費合計が約69億円となり22年度決算額約62億4000万円を上回る。療養諸費削減の視点から積極的健康対策を訴え賛成。

●**平成23年度介護保険特別会計補正予算第2号**：可決
・補正予算額：2684万5000円の増。

・主な内容：東日本大震災被災者の施設利用費のうち本人負担免除分を増額。国庫金等の返還金。一般会計への繰出金。

〔討論〕

●**賈井議員**：東日本大震災被災者への保険料減免措置と被災者施設入所の居住費サポートを全額補助なので賛成。



議員提出議案・意見書

●**原子力発電所における「国の防災指針」の見直しを求める意見書**：可決

原子力安全規制の速やかな強化。広域災害に対応可能な防災体制の確立。原子炉設置（変更）の条件見直しなどを国に求めるもの。

〔提出者〕

齋藤（久）議員ほか3人

〔討論〕

●**小泉議員**：原子炉設置（変更）の条件見直しとあり、原子炉の存続を認める内容になっている。反対。

●**遠山議員**：日本共産党は、多くの国民とともに脱原発を提言している。原発ゼロの日本を目指す立場で反対。

●**福島原発事故による放射能汚染から子どもと国民の健康を守る対策を求める意見書**：可決

放射能汚染の実態調査の実施。迅速な除染。避難者支援の強化。被ばく線量調査など健康管理を進めることなどを国に求めるもの。

〔提出者〕

林議員ほか2人

〔討論〕

●**賈井議員**：発災後半年が経過した。対応の鈍さ、愚かさ、延命にまで蠢動した菅政権に国民の怒りは沸騰点を

を貫いた。五感で感じられない放射能汚染、政府への早急な対応を求め、賛成。

●**加増議員**：放射能の実態を調査し、最大限の除染を行い、被災者や子どもたちが国民の健康を守ることが国としての責任。賛成。

●**川又議員**：被ばくを調査してもらいたい。賛成。

●**東海第2原発の廃炉を求める意見書**：可決

茨城県の原子力防災計画を見直し安全対策や避難計画を立てること。東海第2原発の再稼働を認めず廃炉を事業者に求めることなどを国と県に求めるもの。

〔提出者〕

加増議員ほか3人

〔討論〕

●**小泉議員**：東海第2原発で深刻な事態が起きれば、首都圏全体が甚大な被害を被ることは明らか。東海第2原発の再稼働を認めず、廃炉にすべき。賛成。

●**遠山議員**：東海第2原発の再稼働を許すな、今こそ原発から撤退の速やかな決断を求める声を、取手市議会から一緒に届けよう。賛成。

●**平議員**：原発には反対。脱原発を目指して、ソフトウェアも含めて頑張り

ましよう。賛成。

●**齋藤（久）議員**：東海第2原発は老朽化によるトラブルも頻繁に起きている。茨城県民には最も心配。生命第一の立場から賛成。

●**川又議員**：原発は将来的に無くしていく方向で考えている。東海第2原発の稼働を認めないことに賛成。

〔討論〕

●**放射能汚染された食品の摂取制限の強化等を求める意見書**：可決

厳しい摂取基準の早期制定。子どもにはさらに厳しい基準を定めること。検査体制充実のための地方自治体への財政措置。サンプル調査数を増やすことなどを政府に求めるもの。

〔提出者〕

小泉議員ほか7人

〔討論〕

●**加増議員**：日本の暫定基準は高い数値で、内部被ばくも心配。安心できる摂取基準を制定すべき。食品の検査体制拡充も不可欠。賛成。

●**学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書**：可決

学校施設防災機能向上のための新たな制度創設。制度創設にあわせて地方財政措置の拡充。再生可能エネルギーの積極的導入を図るための補助対象の拡充などを政府に求めるもの。

〔提出者〕

阿部議員ほか3人

〔討論〕

●**遠山議員**：学校施設も避難所としての防災機能を充実させる必要がある。賛成。

〔討論〕

●**電力多消費型経済からの転換を求める意見書**：可決

家庭での省エネ・エコ化の早期推進のため、節電エコポイント・住宅エコポイントの実施。事業所等の省エネ投資促進のため、税制、財政、金融面での支援措置。企業の長期休暇取得や輪番作業の徹底、在宅勤務の推進などを政府に求めるもの。

〔提出者〕

染谷議員ほか3人

〔討論〕

●**遠山議員**：日本共産党では、大量生産、大量消費、大量廃棄、また24時間型社会などのエネルギー浪費型社会の抜本的な見直しを提言している。賛成。

●**社会保障切り捨てと一体の消費税増税は行なわないことを求める意見書**：否決

国民の暮らしに深刻な打撃を与え、救援と復興、経済の再生に破壊的影響を与える消費税増税に強く反対するもの。

〔提出者〕

遠山議員ほか2人

〔討論〕

●**林議員**：政府・民主党が本

当の無駄に切り込まず、増税といえど庶民という呪縛にとらわれている。この動きを決して許さない。賛成。

●**常総地方広域市町村圏事務組合第三次ごみ処理施設運営管理費について、最大限の「透明性、公正性、経済性」の確保を図る業務発注を求める意見書**：可決

ごみ処理施設運営管理業務の発注を一般競争入札とすること。すべての情報公開と、1年ごとの契約見直し。他の自治体と連携を図り安全な稼働に努めることなどを常総地方広域市町村圏事務組合に求めるもの。

〔提出者〕

林議員ほか2人

〔討論〕

●**朝比奈議員**：多額の税金が投入される管理事業者は、競争性と透明性を高めるためにも一般競争入札にするべき。すべての情報がいづれでも市民に公開されること

いずれも継続 政治倫理条例改正

倉持議員ほか2人が提出した政治倫理条例の一部改正及び遠山議員ほか2人が提出した政治倫理条例の一部改正は、いずれも総務文教常任委員会に付託され、継続審査となりました。